

資 料

当4団体は、専門家の立場だけではなく、患者支援団体や市民団体の立場も含め、子宮頸がんの征圧のために協力して様々な活動を行っています。子宮頸がんによって日本女性の命と幸せが奪われることがないように、あらゆる立場の人が子宮頸がんについて正しく理解し、実践につなげることを目指しています。この目標のもと、医療関係者だけでなく、一般の多くの方々が子宮頸がんの疾患およびその予防の重要性について広く認知していただけるように啓発活動を実施しています。また子宮頸がんの適切な治療情報を普及させ、もし子宮頸がんになっても、すべての患者さんが適切な治療を受けられるよう支援を行っています。

当4団体は、効果的に子宮頸がん予防を推進するためには、政府の政策が非常に重要であることに鑑み、広い視野から子宮頸がん予防に向けた要望をいたします。私どもは、子宮頸がん検診の受診率向上および細胞診とHPV（ヒトパピローマウイルス）検査を用いる、より精度が高く費用対効果にすぐれた検診制度の確立、ならびに現在承認申請中の子宮頸がん予防ワクチンの早期承認および同ワクチンの被接種者の費用負担軽減を最重要項目と考えております。

子宮頸がんは女性特有のがんとしては乳がんに次いで2番目に高い発症率で、年間約15,000人（上皮内がん含む）が新たに罹患し、約2,500人が死亡する深刻な疾患です。特に20代、30代の女性においては急増傾向にあり、部位別発症率では第1位となっています。こうしたことから、わが国が抱える少子化問題への対策という点においても社会的な影響も大きい疾患であると考えられます。子宮頸がんの原因のほとんどはHPV（ヒトパピローマウイルス）であり、子宮頸がんは女性なら誰にでもおこりうる病気ですが、検診によってがんになる前の段階で発見でき、適切な処置を行えばがんになるのを防ぐことができます。

平成16年の『癌検診指針』（老健第64号）改定により、20歳以上の女性を対象に隔年の子宮頸がん検診が実施されておりますが、現状としては未だその受診率は約20%程度であり、残念ながら欧米諸国と比較して著しく低いものとなっています。したがって、子宮頸がん検診率の向上に向けた努力が今後も必要であります。加えて、数年前より子宮頸がん予防ワクチン（ヒトパピローマウイルスワクチン）が開発され、がんの原因となるHPVの感染を未然に防ぐことによる子宮頸がんの一次予防が可能になりました。子宮頸がんは、今や精度の高い検診とワクチンによりほぼ予防できる疾病となっています。

子宮頸がん検診率が60%~80%と高いオーストラリアや英国をはじめ多くの欧米諸国においても、このワクチンがもたらす医療経済的な効果が高く評価され、公費負担での接種がすでに実施されています。例えばオーストラリアでは12歳から26歳までの女性が無料で接種を受けられる環境が既に整っています。

当4団体は、予防できる数少ないがんの一つである子宮頸がんを予防し、一刻も早く日本女性の子宮頸がんの罹患率及び死亡率を減少させることが重要であると認識しており、そのためには、政府の重要政策であるがん対策推進や少子化対策の最優先課題として子宮頸がんを位置づけることが必要であると考えます。その上で「がん検診率50%」ならびに「がん死亡率20%減少」という目標を確実に達成するために、具体的には細胞診とHPV検査を用いるより有効な検診制度の確立と多くの女性とその収入や地域によらず平等に子宮頸がん予防ワクチンを接種できるよう公費負担や公的医療保険制度による被接種者の費用負担軽減をここに強く要望申し上げます。